

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 良二

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 横尾 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 横尾 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	4,328,764	4,058,257	8,487,019
経常利益 (千円)	398,694	419,711	650,735
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	471,911	301,420	643,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,796	222,965	554,575
純資産額 (千円)	4,744,470	5,205,411	5,264,249
総資産額 (千円)	6,760,034	7,028,794	7,520,543
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.04	39.09	83.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	74.1	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,163	23,549	583,348
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,987	41,393	392,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,646	294,451	159,646
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,534,407	3,719,203	3,995,811

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.75	23.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響により依然として厳しい状況にあります。景気の先行きについては、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的引き上げや各種政策の効果等により持ち直しの動きがみられたものの、国内外において感染症が再拡大し、より一層不透明感が増す状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTを活用したデジタルトランスフォーメーションの進展や、感染症対策のリモートワーク環境整備などの需要が増加している一方で、感染症の長期化による投資範囲の絞り込みや中断など、IT投資を控える企業が増加し、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、リモートワークやオンライン会議等の活用、経費削減に取り組み、事業活動の維持・継続に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し5,199百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少276百万円、受取手形及び売掛金の減少107百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し1,829百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少170百万円及びソフトウェア仮勘定の増加25百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し1,396百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少137百万円、未払消費税等の減少101百万円及び賞与引当金の減少95百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し427百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少29百万円及び役員退職慰労引当金の減少13百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し5,205百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少86百万円、自己株式の増加26百万円及び利益剰余金の増加46百万円によるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,058百万円（前年同期比6.2%減）となりました。又、営業利益は394百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益は419百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては301百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

事業部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高4,003百万円（前年同期比6.3%減）となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信・メディア、製造の売上が減少したことなどにより、売上高1,680百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

システム運用につきましては、情報・通信・メディア、教育の売上が減少したことなどにより、売上高2,323百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、感染症の影響によるパッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注減少などにより、売上高は55百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、3,719百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果、使用した資金は23百万円（前年同期は165百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、法人税等の支払額 219百万円、未払消費税等の増減額 101百万円、賞与引当金の増減額 95百万円、未払金の増減額 55百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益432百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果、獲得した資金は41百万円（前年同期は348百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出 15百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入 57百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果、使用した資金は294百万円（前年同期は159百万円の使用）となりました。

この要因は、配当金の支払額 248百万円、自己株式取得による支出45百万円によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は43百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,732,270	7,732,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,732,270	7,732,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日~ 2021年3月31日	-	7,732,270	-	407,874	-	389,037

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
一般財団法人IC斎藤育英会	東京都品川区南大井6-22-7	939	12.21
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	566	7.36
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	267	3.48
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷2-21-1	250	3.25
史海波	北海道札幌市中央区	220	2.86
山田亨	千葉県柏市	193	2.52
上野正敏	東京都国分寺市	191	2.48
小沢庸司	神奈川県横浜市青葉区	160	2.08
庄子浩	東京都大田区	155	2.02
上野誠治	広島県呉市	145	1.88
計	-	3,089	40.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,695,000	76,950	同上
単元未満株式	普通株式 1,670	-	同上
発行済株式総数	7,732,270	-	-
総株主の議決権	-	76,950	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	35,600	-	35,600	0.46
計	-	35,600	-	35,600	0.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,811	3,719,203
受取手形及び売掛金	1,476,745	1,368,755
仕掛品	4,279	43,128
その他	72,605	68,537
流動資産合計	5,549,442	5,199,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,805	45,805
減価償却累計額	37,819	38,226
建物(純額)	7,985	7,579
工具、器具及び備品	43,147	47,675
減価償却累計額	40,263	41,308
工具、器具及び備品(純額)	2,884	6,367
土地	3,032	3,032
有形固定資産合計	13,902	16,979
無形固定資産		
ソフトウェア	9,053	8,870
ソフトウェア仮勘定	371	25,574
電話加入権	1,302	1,302
無形固定資産合計	10,727	35,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725,914	1,555,515
敷金及び保証金	24,248	24,248
会員権	17,960	10,960
保険積立金	65,381	65,618
繰延税金資産	114,369	103,366
その他	5,581	16,732
貸倒引当金	6,985	-
投資その他の資産合計	1,946,471	1,776,441
固定資産合計	1,971,101	1,829,168
資産合計	7,520,543	7,028,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,188	176,488
未払金	461,171	422,104
未払費用	83,977	70,007
未払法人税等	250,307	112,741
未払消費税等	195,425	94,188
預り金	13,630	7,849
賞与引当金	576,939	481,301
役員賞与引当金	14,276	9,006
製品保証引当金	-	19,602
その他	2,750	2,848
流動負債合計	1,785,667	1,396,138
固定負債		
退職給付に係る負債	454,913	424,974
役員退職慰労引当金	15,218	1,874
その他	495	396
固定負債合計	470,626	427,244
負債合計	2,256,294	1,823,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,503	437,553
利益剰余金	3,591,934	3,638,206
自己株式	145	26,851
株主資本合計	4,437,166	4,456,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764,948	678,859
退職給付に係る調整累計額	62,133	69,768
その他の包括利益累計額合計	827,082	748,628
純資産合計	5,264,249	5,205,411
負債純資産合計	7,520,543	7,028,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,328,764	4,058,257
売上原価	3,409,761	3,201,902
売上総利益	919,003	856,355
販売費及び一般管理費	538,669	461,723
営業利益	380,334	394,631
営業外収益		
受取利息	53	17
受取配当金	13,976	13,428
雑収入	4,336	11,878
営業外収益合計	18,366	25,325
営業外費用		
雑損失	6	246
営業外費用合計	6	246
経常利益	398,694	419,711
特別利益		
投資有価証券売却益	289,251	12,740
特別利益合計	289,251	12,740
特別損失		
固定資産廃棄損	0	-
投資有価証券評価損	16,317	-
特別損失合計	16,317	-
税金等調整前四半期純利益	671,628	432,451
法人税、住民税及び事業税	186,272	84,528
法人税等調整額	13,445	46,503
法人税等合計	199,717	131,031
四半期純利益	471,911	301,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,911	301,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	471,911	301,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443,516	86,089
退職給付に係る調整額	6,401	7,635
その他の包括利益合計	437,114	78,454
四半期包括利益	34,796	222,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,796	222,965
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671,628	432,451
減価償却費	7,627	3,704
賞与引当金の増減額(は減少)	78,031	95,919
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,542	5,270
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,673	18,934
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,518	13,344
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6,985
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	19,602
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,359	-
受取利息及び受取配当金	14,030	13,446
固定資産廃棄損	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	289,251	12,740
投資有価証券評価損益(は益)	16,317	-
売上債権の増減額(は増加)	73,249	107,990
たな卸資産の増減額(は増加)	12,023	38,849
仕入債務の増減額(は減少)	15,506	10,700
未払金の増減額(は減少)	5,318	55,863
未払消費税等の増減額(は減少)	63,522	101,236
その他	12,193	8,438
小計	252,177	182,021
利息及び配当金の受取額	14,182	13,546
法人税等の支払額	101,196	219,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,163	23,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,084	1,400
無形固定資産の取得による支出	12	15,893
投資有価証券の払戻による収入	1,207	820
投資有価証券の売却による収入	351,112	57,360
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,397	1,008
従業員に対する貸付けによる支出	632	595
その他	-	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,987	41,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	45,480
配当金の支払額	159,646	248,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,646	294,451
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,504	276,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,179,902	3,995,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,534,407	3,719,203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給料及び賞与	122,168千円	121,515千円
退職給付費用	65,652	3,087
賞与引当金繰入額	39,015	44,932
役員賞与引当金繰入額	7,119	8,180

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	3,534,407千円	3,719,203千円
現金及び現金同等物	3,534,407	3,719,203

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	162,367	21	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	255,148	33	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額33円には特別配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	61円04銭	39円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	471,911	301,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	471,911	301,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,731	7,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社インフォメーションクリエイティブ

取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 勝 博 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。